

令和元年5月31日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04480

研究課題名(和文) 学士課程における体系的カリキュラムの構成要素に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Research on Components of Systematic Curriculum in Japanese Universities' Undergraduate Programs

研究代表者

伊藤 奈賀子 (ITO, Nagako)

鹿児島大学・総合科学域総合教育学系・准教授

研究者番号：10387459

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1つのディシプリンではなく、育成する人材像に基づいてカリキュラムが構成されている典型的事例として地域系学部を対象として取り上げた。

体系的カリキュラムの構成要素として求められるのは、科目間の接続関係の明確化と学年など一定期間ごとに学習成果を評価する機会の保証である。前者については、特に地域系学部においては、座学と地域での実習との関係性の明確化が重要な意味を持つ。後者に関しては、卒業時の卒業研究や卒業論文だけでなく、半期あるいは年間を通じて獲得した能力に対する評価を着実に積み重ねることによってカリキュラムの成果を確認し、体系的性を保証することとなるといえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学のカリキュラムは一般市民のみならず大学に在籍するものであっても専門外であれば理解しづらいものであり、本研究において体系的カリキュラムに基づいて教育を行う上で必要不可欠となる構成要素を明らかにできたことは、以下3点の意味が認められる。第1に、高校生が大学を選択する際、より良い教育を受けるために確認すべき点が明確にされたといえる。第2に、特定のディシプリンに基づくのではなく学際的な学部開設が進む昨今、その新設や改廃、実際の教育の実現に当たっての注意点が明確にされた。そして第3に、大学で行われている教育の在り方について社会一般に広く知らしめ、理解を得られるようにする効果が期待できる。

研究成果の概要(英文)： In recent years, some curriculums have been prepared which are based not on the disciplines, but on the images of the graduates in Japanese universities. This research focuses on the schools which are raising regional human resources as the typical cases of above examples.

What are required as the components of systematic curriculums are the clarifications of the connection between subjects and the guarantees of the opportunities to evaluate learning outcomes at regular intervals. In the former, it is important to clarify the relationships between lectures in the classrooms and practical trainings in the communities. And the latter will confirm the results of learnings in the curriculums by steadily accumulating assessments of skills acquired throughout the half year or 1 year, and guarantee systematicity.

研究分野：教育社会学

キーワード：大学 カリキュラム 体系的性 地域

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

本研究を開始するに至った背景には、大きくは2つの要因がある。

第1に、近年、大学教育に対し、その改革の必要性・重要性がたびたび指摘されている。社会の変化を受け、既存の大学教育の仕組みでは十分適応できていない点や成果が社会的に認識しづらい点などが背後にあるものと考えられる。そうした状況を受け、あらゆる大学がおのこの文脈に基づき、様々な形で教育改革に取り組んでいることは間違いない。しかし、改革の内容は教育方法やナンバリングなど技術的側面に偏りがちである。なぜなら、教育の内容は学問分野に基づいて構成されるため、社会の変化によって変化するという性質のものではなく、また、改革が行われたということを社会に対して説明するには制度や仕組みを変えることがわかりやすいためである。

しかし、教育改革を求める根底にあるのは、我が国の大学が輩出する学士の質保証を確実に行わなければならないとの認識である。技術的側面を変えるだけで根本に手を付けなければ、輩出する学士の質は変わらない。学士の質にかかわるのは実際の教育内容であり、それらをどのような順序や関係性の中で教授していくかである。つまり、学士の質保証さらには質的向上のためには、順次性や相互連携をもった学修を可能にする体系的カリキュラムを整備しなければならないのである。

このような課題意識に対して多くの大学で行われている教育改革には、体系的カリキュラムとは何か、それはどのように実現可能かといった本質的な議論ではなく、技術的な改善にとどまっていると云わざるを得ない事例が多い。個々の大学の問題もあるものの、そもそも大学教育改革とは何を求めて行われるべきものであるかの共通理解が不十分ともいえる。この点が、本研究に至った背景の第1点である。

第2に、大学教育改革の主目的が学士の質保証にあり、そのためには体系的カリキュラムの確立及びそれに基づく教育の実現が不可欠であるにもかかわらず、体系的カリキュラムの構成要素が何であるかが充分明らかにされていない点にある。

体系的カリキュラム構築及びそれに基づく教育の実現が大学教育の根幹をなす重要なものであることについては、先述のとおりである。また、この点については、多くの大学関係者の理解が得られるものと思われる。

しかし、それにもかかわらず、体系的カリキュラムとはいかなるものか、言い換えれば、どのような要素が含まれていればそのカリキュラムは体系的といえるのかについては、十分な合意が得られていないといえる。体系的カリキュラムが重要だといながらも、その構成要素を理解できていない状況は、学士の質保証に向けた教育改革を進めていく上で大きな問題である。ここに、本研究の必要性を認識するに至った第2の要因がある。

以上の背景により、本研究は開始されたものである。

### 2. 研究の目的

上記背景を踏まえ、本研究は、大学の学士課程における体系的カリキュラムの構成要素を明らかにするために行われたものである。

この目的を達成するに当たり、まずは、コンテンツ・ベースで体系的カリキュラムの構築が可能と考えられる学問分野とそうではない分野とを区分した。コンテンツ・ベースのカリキュラムとは、既存の学問分野の区分に基づき、学問体系を柱として構築されたカリキュラムを指す。近年、私立大学では学部改組等により新たな名称の学部や学問分野が次々と誕生している。それに比べて国立大学の場合、学部の新設も少なく、学部名や学位名についても既存の枠組みを踏襲している場合が多い。そうした学部のカリキュラムは、その学位と関連した学問分野の体系に則って構築されている例が少なくない。つまり、カリキュラムに沿って学習を進めていくことが、学問体系に則って知識内容を修得していくこととほぼ同義となる。本研究では、こうしたカリキュラムをコンテンツ・ベースのカリキュラムを位置付けた。

コンテンツ・ベースのカリキュラムの事例として取り上げることとしたのは物理学である。物理学は学問体系が確立・共有されており、学問としての発展の歴史が学問体系と強く関係している。このため、それに基づく体系的カリキュラムは比較的構築しやすいといえる。また、社会的ニーズの変化を受けたカリキュラム改革が比較的少ない点も特徴である。新たに物理学系の学部や学科が設置される例は極めて少ないし、学部全体としての改組に伴うカリキュラム改革はあれども、物理学系学部や学科内でのカリキュラム改革が行われることはあまりない。その要因としては、物理学という学問が、地域性やグローバル化に伴う社会変化の影響を受けにくく、普遍性の高い学問分野の1つであることが挙げられる。こうした点を踏まえ、コンテンツ・ベースのカリキュラムに関する事例として物理学を取り上げることとした。

これとは対照的に、コンテンツ・ベースでは体系的カリキュラムの構築が困難な分野として想定されるのは、学際的な分野である。例えば、教養学部などでは、きわめて多様な学問分野の科目が開講されており、学生は各々の関心に応じて科目を選択して履修することになる。その場合、学生個人のレベルではナンバリング等に従うことで体系性を持った学修が可能といえるが、提供されるカリキュラム全体としては1つの体系性を持ったカリキュラムとはいえない。同様のことは、それ以外の学際的分野においても当てはまり、そもそも多様な学問分野を横断的に学ぶことができる点が学際的分野の特性であるからして、ある特定の学問体系に沿った学習ということは想定されていないのである。

こうした点を踏まえ、コンテンツ・ベースではないカリキュラムの事例としては、地域系学部を取り上げることとした。地域系学部は上述の物理学系の学科等とは大きく異なる特性を持つ。まず、地域系学部の場合、そもそもの専門性が学際的であるため、学問体系に基づきコンテンツ・ベースで体系的カリキュラムを構築することは困難である。地域学と呼ばれる学問分野は地域系学部における専門性とは質を異にしており、地域学の場合は特定のエリアを意味するものとして「地域」という概念が用いられるのに対し、地域系学部の場合の地域は主として大学が立地する自治体を中心とした概念である。また、社会的ニーズの高まりを受けて新設や改組、カリキュラム改革などが行われやすい点も特徴の1つである。私立大学に比べて国立大学では改組が行われる例が少ないが、近年国立大学において地域系学部の新設が相次いでいる。これは、国立大学の動きとしては非常に大きなものである。さらに、地域系学部の場合、学問としての普遍性に基づくものではなく、むしろ積極的に地域性を取り入れたカリキュラムや教育内容となる可能性が高い点にも特徴がある。もちろんそれは、実習先という意味での地域性が影響を及ぼすという側面もあるものの、地域課題について考え、解決策を検討するなどの形で、地域がその時々抱える地域課題が教育上の素材として扱われる機会が多くなる。学問体系やその理論は普遍性を持つにしても、それを適用して学修を進める際の素材は必ずしも普遍的なものではないといえる。

こうした、コンテンツや社会とのかかわり、普遍性という点においてかなり異なる特徴を有する2つの事例の研究を進め、その成果を比較検討することを通じ、我が国の大学における体系的カリキュラムの実態を明らかにすることとした。

### 3. 研究の方法

研究の方法については、上述の2つの事例に対する調査研究を行うこととした。

ただし、その前提として、大学カリキュラムやそれ以前の学校段階に関するカリキュラム研究の成果を十分に収集・整理する必要があった。特に、大学以前の学校段階、つまり、小学校や中学校、高等学校のカリキュラム研究の成果を収集・整理する必要があると考えたのは、我が国の大学カリキュラムに対する研究は先行事例が非常に少ないためである。異なる学校段階には異なる教育目的・目標があるため、カリキュラムの特徴も大きく異なる。そうした異なる性質を有するカリキュラムとの対比により、大学カリキュラムの特徴をより明確にすることとした。

大学カリキュラムがそれ以下の学校段階と大きく異なるのは、同じ大学内であっても、学部や学科が異なればカリキュラムは大きく異なるうえに、同一の学部・学科内であっても学生の理由する科目によってさらにカリキュラムが異なるという点である。また、科目によっては同一名称であっても担当教員によって教材や教育方法が異なるため、同じ科目を履修した場合であっても実際に学んだ内容は異なる場合もあり得る。つまり、実際に受けたカリキュラムにはかなり大きな違いが生じる点が大学の大きな特徴といえる。

この場合でも、学問体系に基づいてカリキュラムが構築されている場合には、さほど大きな違いは生じない。しかし、学際的分野の場合、上述のとおり学生の関心次第で履修するカリキュラムの内容は全く異なったものとなる。本研究においては、基本的に扱うカリキュラムは学部や学科という単位で提供されるものを指しており、学生が実際に経験するカリキュラムは対象として想定していない。しかし、例えば小学校のような、提供されるカリキュラムと経験するカリキュラムが基本的に一致する学校段階と、両社が大きく異なる大学とのカリキュラムを巡る大きな違いについては、十分認識しておく必要があるといえる。

そうした先行研究を通じてカリキュラムの特徴に対する理解を深めた上で、大学カリキュラムに関しては、数々の事例に基づいて研究を進めることとした。具体的には、各大学が公表しているカリキュラム・マップ等を利用して実態を把握・整理し、必要に応じて訪問調査を行うこととした。カリキュラム・マップについては、近年いずれの大学でも整備・公表を進めているため、比較的容易に確認することができる。これを利用することにより、研究を素早く進めることができると考えた。カリキュラム・マップを確認しつつ、それだけでは不十分な点については訪問調査を通じて確認することで情報を補足する予定とした。

### 4. 研究成果

本研究の成果として明らかになったのは、体系的カリキュラムの構成要素として求められるのは、以下の2点である。つまり、第1に科目間の接続関係の明確化であり、第2に学年など一定期間ごとに学習成果を評価する機会の保証ということである。

前者については、特に地域系学部においては、座学と地域での実習との関係性の明確化が重要な意味を持つ。コンテンツ・ベースのカリキュラムにおいては、科目間の接続関係は学問体系によって保障されており、あえて科目間の関係性を別の角度から説明する必要はないといえる。しかし、地域系学部のような学際的学部・学科の場合、よって立つ学問体系がない以上、カリキュラムの担い手である学部や学科が科目間の接続関係を何らかの形で説明する責任がある。この場合の接続関係とは、前後という縦の関係だけでなく同一期に履修する科目間という横の関係も含まれる。特に地域系学部の場合、地域での実習がカリキュラムの特徴として大きな役割を果たしているが、この科目と他の科目との接続関係が不明確では、カリキュラム全体としての体系性が担保できていないといえる。このため、実習科目は他の座学の科目とど

のような関係性にあるかについて、縦横双方に配慮しつつ明確に示す必要があるといえる。逆に言えば、これらの関係性を明確に示すことができれば、カリキュラムの体系的性についても可視化できるともいえる。

後者に関しては、卒業時の卒業研究や卒業論文だけでなく、半期あるいは年間を通じて獲得した能力に対する評価を着実に積み重ねることによってカリキュラムの成果を確認し、体系的性を保証することとなるといえる。先述のとおり、科目間の関係性を可視化することができれば、カリキュラムの体系的性についても明確にすることができると考えられる。しかしその一方、カリキュラムを通じて行われる学修の成果が体系的に蓄積されなければ、体系的カリキュラムの構成要素としては充分とはいえない。卒業時のみならず、必要に応じて継続的に学修成果を確認・評価することによって、いわば学習成果の体系的性を担保することによって、カリキュラムの体系的性をも保証することが求められるといえる。

大学のカリキュラムを巡っては研究成果がまだまだ少なく、大学に在籍する研究者であっても自身とは専門性が異なるカリキュラムの適切性や妥当性を必ずしも判断できるものではない。特に、学際的分野のカリキュラムの場合、その判断の難しさは一層顕著になり、実際に教育に携わっていても依拠できる学問的体系的性がないため極めて難しい判断を迫られることにならざるを得ない。

特定の専門性に基づいて教育活動を行う大学教員にとっても判断が困難であるならば、一般市民にとってはその判断が極めて難しいことについては言うまでもない。こうした点に対し、本研究を通じて体系的カリキュラムに基づいて教育を行う上で必要不可欠となる構成要素を明らかにできたことは、以下3点の意味が認められる。

第1に、高校生が大学を選択する際、より良い教育を受けるために確認すべき点が明確にされたといえる。現段階においては、自身が受験を希望する大学や学部のカリキュラムを精査して受験校を決定する高校生は多くないかもしれない。しかし、教育に対する関心が強まる中でより良いカリキュラムを判断するための1つの指標が提示されたことには一定の意義があるといえる。

第2に、特定のディシプリンに基づくのではなく学際的な学部開設が進む昨今、その新設や改廃、実際の教育の実現に当たっての注意点が明確にされた。大学改革を求める社会的圧力は非常に強くなっており、その際、特定の専門職養成だけでなく、地域や社会情勢の変化に対応した学部改組や新設を求める傾向は今後も続く予想される。こうした中で、カリキュラム改革に当たっての留意点を明確にできた。

そして第3に、大学で行われている教育の在り方について社会一般に広く知らしめ、理解を得られるようにする効果が期待できる。大学で実際にどのような教育が行われているのか、どのようなカリキュラムに基づいて教育が実現されているかについては、これまでさほど積極的に公表されてこなかった。しかし、大学の社会的役割や輩出する人材育成に対する考え方について社会の理解を得るといふ観点からは、情報公開には重要な意味がある。カリキュラムの適切性や妥当性を判断する指標とともに公表することにより、社会全体として大学教育の在り方を今一度考えるための重要な材料を提供するものであるといえる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

- ① 伊藤奈賀子「地域人材育成を目指す体系的カリキュラム構築上の課題」『鹿児島大学総合教育機構紀要』第2号、2019年、pp.1-16、査読なし
- ② 伊藤奈賀子「地域系学部におけるカリキュラムの特徴と体系的性」『鹿児島大学総合教育機構紀要』第1号、2018年、pp.20-34、査読なし

〔学会発表〕(計 2 件)

- ① 伊藤奈賀子「地域貢献大学における教育改革と学士の質保証」九州地区大学教育研究協議会 2018年9月15日、長崎国際大学
- ② 伊藤奈賀子「地域系学部カリキュラムにおける体系的担保の要素」日本高等教育学会、2018年6月2日、桜美林大学

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

○取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究分担者  
研究分担者なし

(2)研究協力者  
研究協力者なし

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。